

設立当初の事業年度 活動予算書  
 法人成立の日から令和9年3月31日まで

特定非営利活動法人 国見まちづくりフォーラム

(単位：円)

科目	金額		
I 経常収益			
1 受取会費			
正会員受取会費	188,000		
賛助会員受取会費	119,500	307,500	
2 受取寄附金			
受取寄附金	100,000	100,000	
3 受取助成金等			
受取民間助成金	110,000	110,000	
4 事業収益			
農業体験型観光事業等収益	340,000		
みんなの広場食堂事業収益	252,000	592,000	
5 その他収益			
受取利息	2,000		
雑収益	8,500	10,500	
経常収益計			1,120,000
II 経常費用			
1 事業費(注1)			
(1) 人件費			
協力者報償	248,000		
法定福利費	0		
退職給付費用	0		
人件費計	248,000		
(2) その他経費			
施設使用料	90,000		
賄い材料費	424,000		
消耗品費	46,000		
保険料	20,000		
広報宣伝費	170,000		
その他経費計	750,000		
事業費計		998,000	
2 管理費(注1)			
(1) 人件費			
役員報酬	0		
給料手当	0		
法定福利費	0		
退職給付費用	0		
人件費計	0		
(2) その他経費			
旅費	0		
消耗品費	17,000		
保険料	5,000		
予備費	100,000		
その他経費計	122,000		
管理費計		122,000	
経常費用計			1,120,000
当期経常増減額			0
III 経常外収益			
1 固定資産売却益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
IV 経常外費用			
1 過年度損益修正損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期正味財産増減額	0		0
設立時正味財産額	0		0
次期繰越正味財産額(注2)	0		0

※ 当該年度はその他の事業の実施を予定していません。(注3)

(注1) 人件費とその他経費に分けた上で、支出の形態別に内訳を記載する。

(注2) 次期事業年度活動予算書の「前期繰越正味財産額」と金額が一致することを確認する。

(注3) その他の事業を定款に掲げていない法人はこの脚注は不要。

設立当初の事業年度 活動予算書  
 法人成立の日から令和9年3月31日まで

特定非営利活動法人 国見まちづくりフォーラム

(単位:円)

科目	特定非営利活動に係る事業	その他の事業	合計
I 経常収益			
1 受取会費			
正会員受取会費	188,000		
賛助会員受取会費	119,500		
2 受取寄附金			
受取寄附金	100,000		
3 受取助成金等			
受取民間助成金	110,000		
4 事業収益			
農業体験型観光事業等収益	340,000		
みんなの広場食堂事業収益	252,000		
5 その他収益			
受取利息	2,000		
雑収益	8,500		
経常収益計	1,120,000	0	1,120,000
II 経常費用			
1 事業費(注1)			
(1) 人件費			
協力者報償	248,000		
法定福利費	0		
退職給付費用	0		
人件費計	248,000		
(2) その他経費			
施設使用料	90,000		
賄い材料費	424,000		
消耗品費	46,000		
保険料	20,000		
広報宣伝費	170,000		
その他経費計	750,000		
事業費計	998,000	0	998,000
2 管理費(注1)			
(1) 人件費			
役員報酬	0		
給料手当	0		
法定福利費	0		
退職給付費用	0		
人件費計	0		
(2) その他経費			
旅費	0		
消耗品費	17,000		
保険料	5,000		
予備費	100,000		
その他経費計	122,000	0	
管理費計	122,000	0	122,000
経常費用計	1,120,000	0	1,120,000
当期経常増減額	0	0	0
III 経常外収益			
1 固定資産売却益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
IV 経常外費用			
1 過年度損益修正損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期正味財産増減額	0	0	0
設立時正味財産額	0	0	0
次期繰越正味財産額(注2)	0	0	0

※ 当該年度はその他の事業の実施を予定していません。(注3)

(注1) 人件費とその他経費に分けた上で、支出の形態別に内訳を記載する。

(注2) 次期事業年度活動予算書の「前期繰越正味財産額」と金額が一致することを確認する。

(注3) その他の事業を定款に掲げていない法人はこの脚注は不要。

令和9年度 活動予算書  
 令和9年4月1日から令和10年3月31日まで  
 特定非営利活動法人 国見まちづくりフォーラム

(単位：円)

科目	金額		
I 経常収益			
1 受取会費			
正会員受取会費	255,500		
賛助会員受取会費	163,900	419,400	
2 受取寄附金			
受取寄附金	100,000	100,000	
3 受取助成金等			
受取民間助成金	160,000	160,000	
4 事業収益			
農業体験型観光事業等収益	520,000		
みんなの広場食堂事業収益	252,000	772,000	
5 その他収益			
受取利息	2,000		
雑収益	8,600	10,600	
経常収益計			1,462,000
II 経常費用			
1 事業費(注1)			
(1) 人件費			
協力者報償	416,000		
法定福利費	0		
退職給付費用	0		
人件費計	416,000		
(2) その他経費			
施設使用料	120,000		
賄い材料費	544,000		
消耗品費	64,000		
保険料	26,000		
広報宣伝費	200,000		
その他経費計	954,000		
事業費計		1,370,000	
2 管理費(注1)			
(1) 人件費			
役員報酬	0		
給料手当	0		
法定福利費	0		
退職給付費用	0		
人件費計	0		
(2) その他経費			
旅費	0		
消耗品費	10,000		
保険料	5,000		
予備費	77,000		
その他経費計	92,000		
管理費計		92,000	
経常費用計			1,462,000
当期経常増減額			0
III 経常外収益			
1 固定資産売却益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
IV 経常外費用			
1 過年度損益修正損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期正味財産増減額	0	0	0
設立時正味財産額	0	0	0
次期繰越正味財産額(注2)	0	0	0

※ 当該年度はその他の事業の実施を予定していません。(注3)

(注1) 人件費とその他経費に分けた上で、支出の形態別に内訳を記載する。

(注2) 次期事業年度活動予算書の「前期繰越正味財産額」と金額が一致することを確認する。

(注3) その他の事業を定款に掲げていない法人はこの脚注は不要。

令和9年度 活動予算書  
 令和9年4月1日から令和10年3月31日まで  
 特定非営利活動法人 国見まちづくりフォーラム

(単位:円)

科目	特定非営利活動に係る事業	その他の事業(注5)	合計
I 経常収益			
1 受取会費			
正会員受取会費	255,500		
賛助会員受取会費	163,900		
2 受取寄附金			
受取寄附金	100,000		
3 受取助成金等			
受取民間助成金	160,000		
4 事業収益			
農業体験型観光事業等収益	520,000		
みんなの広場食堂事業収益	252,000		
5 その他収益			
受取利息	2,000		
雑収益	8,600		
経常収益計	1,462,000	0	1,462,000
II 経常費用			
1 事業費(注1)			
(1) 人件費			
協力者報償	416,000		
法定福利費	0		
退職給付費用	0		
人件費計	416,000		
(2) その他経費			
施設使用料	120,000		
賄い材料費	544,000		
消耗品費	64,000		
保険料	26,000		
広報宣伝費	200,000		
その他経費計	954,000		
事業費計	1,370,000	0	1,370,000
2 管理費(注1)			
(1) 人件費			
役員報酬	0		
給料手当	0		
法定福利費	0		
退職給付費用	0		
人件費計	0		
(2) その他経費			
旅費	0		
消耗品費	10,000		
保険料	5,000		
予備費	77,000		
その他経費計	92,000		
管理費計	92,000	0	92,000
経常費用計	1,462,000	0	1,462,000
当期経常増減額		0	0
III 経常外収益			
1 固定資産売却益	0	0	
経常外収益計	0	0	0
IV 経常外費用			
1 過年度損益修正損	0	0	
経常外費用計	0	0	0
経理区分振替額(注2)			0
当期正味財産増減額	0	0	0
設立時正味財産額(注3)	0	0	0
次期繰越正味財産額(注4)	0	0	0

(注1) 人件費とその他経費に分けた上で、支出の形態別に内訳を記載する。

(注2) その他の事業で得た利益の振替額を記載する。

(注3) 前事業年度活動計算書の「次期繰越正味財産額」と金額が一致することを確認する。

(注4) 貸借対照表の「正味財産合計」と金額が一致することを確認する。

(注5) その他の事業を実施していない場合は、「その他の事業」欄の数字をすべて「0」とする。